

氏名	小沼良直 (おぬまよしなお)	
所属・役職	政策調査分析センター 主席研究員	
学歴・経歴	<p>1981年3月 早稲田大学 理工学部 応用物理学科卒業</p> <p>1981年4月 東京ガス株式会社入社</p> <p>2003年7月 社団法人研究産業協会へ出向 (調査研究部長)</p> <p>2009年8月 東京ガス株式会社退社</p> <p>2009年9月 株式会社テクノリサーチ研究所入社 (調査研究部長)</p> <p>2012年3月 株式会社テクノリサーチ研究所退社</p> <p>2012年4月 一般財団法人日本総合研究所入所 (主席研究員)</p> <p>2013年3月 一般財団法人日本総合研究所退所</p> <p>2013年4月 公益財団法人当研究所入所 (主席研究員)</p> <p>現在に至る</p>	
専門分野	イノベーション、研究開発マネジメント、MOT (技術経営)、人材問題、産業政策、教育政策、環境・エネルギー問題など	
資格	実用英語技能検定(英検)1級、甲種ガス主任技術者	
最近の主な調査実績 (外部委員等を含む)	<p>【受託調査の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第6期科学技術基本計画に関する調査・分析等の委託」(R2年度・内閣府) ・「コロナ禍における主要社会問題の抽出・整理に関する調査」(R2年度・JST RISTEX) ・「光センシング技術動向調査」(R2年度・JST RISTEX) ・「第5期科学技術基本計画のレビュー及び次期科学技術基本計画の策定に関する調査・分析等の委託」(R元年度・内閣府) ・「我が国製造業の変革に関する企業動向調査」(H30年度・経済産業省) ・「地域の特徴ある技術を核としたイノベーションの創出に関する調査」(H30年度・文部科学省) ・「地域イノベーションに関する自己点検指標に係る調査」(H30年度・NISTEP) ・「起業家人材の特徴分析」(H30年度・NISTEP) ・情報関係研修事業 (H30年度・中央省庁) ・「地域レベルの产学連携機能強化に係る方法論に関する調査」(H29年度・経済産業省) ・「「戦略的技術開発体制推進事業」のうちセミナー等運営業務」(H28年度・JATAFF) ・「リスクコミュニケーションの国内事例調査」(H28年度・NITE) ・少子化対策関連調査 (H28年度・民間企業) ・「光ファイバを用いる構造ヘルスモニタリングに関する検討 (航空機以外の分野)」(H27~28年度・NEDO) ・「企業の研究開発投資性向に関する調査」(H27年度・経済産業省) ・「規制に着目したイノベーション事例調査」(H27年度・NISTEP) ・「光センシング動向調査」(H27年度・大学) ・「イノベーション事例調査」(H26年度・NISTEP) ・「中小企業・小規模事業者・商店街の取組事例に関する調査事業」(H26年度・中小企業庁) ・「产学連携の活性化に向けた制度・環境整備のあり方に関する調査業務」(H26年度・地方自治体) ・「国内外における科学技術政策における最新動向調査」(H26年度・NEDO) ・「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (サービス分野におけるルール形成に関する調査研究事業)」(H26年度・経済産業省) ・「新興国市場開拓に向けた日本企業の研究開発活動の現状と課題」(H25~26年度・(一財)新技術振興渡辺記念会助成金) ・「総合科学技術会議における政策立案のための調査 第4期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に係る調査検討 (地域資源を強みとした地域の再生分野)」(H25年度・内閣府) ・「イノベーションの定義づけと事例調査」(H25年度・NISTEP) ・「国際化された小規模市場において高いシェアを有する企業(GNT企業)に関する調査」(H25) 	

年度・経済産業省)

- ・「中小企業の産学連携の実態と促進に関する調査」(H25年度・経済産業省)
- ・「産業技術人材の成長と育成環境に関する調査」(H25年度・経済産業省)
- ・「イノベーションの定義づけと事例調査」(H24年度・NISTEP)
- ・「中長期的視点に立った日本版イノベーションシステム構築に向けた調査」(H24年度・経済産業省)
- ・「イノベーション創出に資する我が国企業の中長期的な研究開発に関する実態調査」(H23年度・経済産業省)
- ・「貿易投資円滑化支援事業（実証事業）」(H23年度・経済産業省)
- ・「我が国企業の研究開発投資効率に係るオープン・イノベーションの定量的評価等に関する調査」(H22年度・経済産業省)
- ・「貿易投資円滑化支援事業（実証事業）」(H22年度・AOTS再委託)
- ・「海外のコーチェン政策等の動向調査」(H22年度・民間企業)
- ・「バイオレメディエーション事業実態調査」(H21年度・経済産業省)
- ・「EU機械産業の現状と中小企業政策の国際比較に関する調査研究」(H21年度・機械振興協会・経済研究所)
- ・「中堅・中小企業等の環境・エネルギー技術需要動向に関する調査」(H21年度・産総研)
- ・「省エネルギー技術分野に関する日米共同事業の事前調査」(H21年度・NEDO)
- ・「エネルギー・環境問題に関する内外の動向調査」(H21年度・民間企業)
- ・「企業の研究開発関連の実態調査事業」(H18年度・経済産業省)
- ・「企業のイノベーション・マネジメントの現状と改善スキームに関する調査」(H18年度・経済産業省)
- ・「企業における多様な技術系人材の確保に関する調査」(H17年度・経済産業省)
- ・「産業技術開発に関する実態調査」(H16年度・経済産業省)
- ・「産業界から見た中長期的な研究開発」(H16年度・経済産業省)
- ・「技術系人材の育成及び評価・処遇に関する調査」(H16年度・経済産業省)
- ・「産業技術と教育に関する研究会」(H15年度・経済産業省)
- ・「我が国企業の研究開発の国際展開状況についての調査研究」(H15年度・経済産業省)
- ・「研究開発戦略委員会」(H15年度・経済産業省)
- ・「産業技術教育の現状と今後の在り方に関する実態調査」(H15年度・経済産業省)

【外部委員としての実績】

- ・研究・イノベーション学会（旧研究・技術計画学会、以下同様） 参与、新たな活動検討委員会委員長 (H31年度～)
- ・民間企業 アクセラレータ・プログラム外部審査委員 (H30年度)
- ・研究・イノベーション学会 副会長 (H29年度～30年度)
- ・NEDO「水素社会構築技術開発事業／水素エネルギー・システム技術開発（中間評価）」委員 (H29年度)
- ・研究産業・産業技術振興協会「技術系人材委員会」委員長 (H27年度～28年度)
*24年度から委員
- ・NEDO「先導的産業技術創出事業(若手研究グラント)事後評価」委員 (H28年度)
- ・研究・イノベーション学会評議員及び「新たな活動検討委員会」委員 (H28年度)
- ・研究・技術計画学会庶務理事 (H25～27年度) *26,27年度は筆頭庶務理事
- ・(一社)発明推進協会「ERIAプロジェクト「知財と投資」」専門委員 (H25～26年度)
- ・研究・技術計画学会理事 (H22～24年度)
- ・研究・技術計画学会評議員 (H21～22年度)
- ・文部科学省「研究プログラム評価及び研究コミュニティ活性化調査・分析検討委員会」委員 (H21年度)
- ・内閣府「政策目標達成の実効性を高める国の研究開発マネジメントのあり方に関する調査研究」委員 (H20年度)
- ・文部科学省「研究開発評価活動のグローバル化の推進及び研究開発評価のためのデータベー

	<p>ス構築・運用・活用に関する調査・分析」委員（H20年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「研究開発サービス業の生産性向上と競争力強化に関する調査」委員（H20年度） ・経済産業省「社会人基礎力グランプリ2009」審査委員（H20年度） ・研究産業協会「技術系教育問題検討委員会」委員長（H20年度） ・産業技術総合研究所スタートアップ外部評価委員（人材育成およびリスク管理）（H20年度） ・経済産業省「非鉄金属産業における人材育成等共通課題の解決に向けた取り組みに関する調査」委員（H19年度） ・文部科学省「効果的・効率的な研究開発評価及び研究者等個人の業績に関する評価の先進事例に関する調査・分析」委員（H19年度）
最近の主な 対外発表	<p>【著書】 *共同執筆者の一人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究開発テーマの事業性評価と資源配分の決め方」(株)技術情報協会発行（2019年8月） ・「研究開発体制の再編とイノベーションを生む研究所の作り方」(株)技術情報協会発行（2017年10月） ・「オーブンイノベーションによる新事業創出、早期事業化とその実践事例」(株)技術情報協会発行（2017年1月） ・「新規事業テーマの探し方、選び方、そして決定の条件」(株)技術情報協会発行（2015年7月） ・「ボトムアップ研究 その仕掛けと工夫」(株)技術情報協会発行（2015年3月） ・「研究開発テーマの「遅れ」対策と効率化ノウハウ」(株)技術情報協会発行（2013年12月） ・「2022年を見据えた研究テーマ発掘の実践ノウハウ集」(株)技術情報協会発行（2012年7月） ・「新しい研究開発者の評価と処遇」(株)技術情報協会発行（2011年3月） ・「新しい研究開発組織・風土のつくり方」(株)技術情報協会発行（2009年4月） <p>【雑誌等への寄稿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労政時報 2020年1月10・24日「データサイエンス人材・AI人材の育成・活用に向けて」((株)労務行政発行) *共同執筆者の一人 ・研究開発リーダー2018年2月号「未来への種蒔きに向けて」((株)技術情報協会発行) ・韓国 Chosun Biz 日本の中小企業の競争力に関するインタビュー記事（2017年5月） http://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2017/07/11/2017071101965.html ・研究開発リーダー2016年6月号「創造力を刺激し革新的なテーマを生み出す研究開発者の育成に向けて」((株)技術情報協会発行) ・研究開発リーダー2015年12月号「新興国市場開拓に向けた日本企業の研究開発活動の現状と課題」((株)技術情報協会発行) ・研究開発リーダー2014年5月号「イノベーション創出に向けて将来の見えない市場などにどう取り組むのか」((株)技術情報協会発行) ・労政時報 2012年1月27日「研究開発者・技術者のモチベーションをいかに高めるか」((財)労務行政研究所発行) ・研究開発リーダー2011年5月号「環境・新エネルギー分野における研究開発テーマの見つけ方」((株)技術情報協会発行) ・研究開発リーダー2010年1月号「研究開発者のモチベーション向上に向けて」((株)技術情報協会発行) ・テクノロジーマジメント 2008 No.2「民間企業の研究開発動向に関する実態調査」((株)フュージョン・アンド・イノベーション発行) <p>【学会発表・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究・イノベーション学会「地域イノベーションと大学発ベンチャーに関するアンケート結果」(2019年) ・研究・イノベーション学会「GMT企業100選・認定企業のその後」(2019年) ・研究・イノベーション学会（旧研究・技術計画学会、以下同様）「地域における产学連携の課題」(2018年)

- ・研究・イノベーション学会「日本企業におけるオープン・イノベーションへの取組状況と課題」(2016年)
- ・研究・イノベーション学会「規制が企業の研究開発活動やイノベーションに与える影響」(2016年)
- ・研究・イノベーション学会「イノベーションの実現に影響を及ぼす要因：日本の医療関連企業の事例から」*連名での参加 (2016年)
- ・電子情報通信学会、情報処理学会共催 情報科学技術フォーラム「未来のICTリーダー 学生対企業対談～決意・意欲と期待・激励～ イノベーションという視点から」(2016年)
- ・研究・イノベーション学会「グローバル化と企業戦略について考える」(2015年)
- ・研究・イノベーション学会「日本企業におけるイノベーション・マネジメントの取組事例や課題」(2015年)
- ・研究・イノベーション学会「新興国市場開拓に向けた日本企業の研究開発活動の現状と課題」(2015年)
- ・产学連携学会「中小企業の产学共同研究実施企業数の推計と今後の拡大策の考察」*連名での参加 (2015年)
- ・研究・技術計画学会「半導体産業を中心とした技術系人材の育成環境の課題」(2014年)
- ・研究・技術計画学会「データから見る GNT企業の特徴」(2014年)
- ・研究・技術計画学会「企業における将来ビジョンの作成と市場ニーズ把握の現状と課題」(2013年)
- ・研究・技術計画学会「見えない市場へのチャレンジ」(2013年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業の研究開発投資（全体傾向）」(2012年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業の研究開発投資（4つの領域）」(2012年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業における将来ビジョンの保有状況とその効果」(2012年)
- ・研究・技術計画学会「連続イノベーションと非連続イノベーションの創出状況」(2012年)
*連名での発表参加
- ・研究・技術計画学会「イノベーション創出に影響を与える要因」(2012年) *連名での発表参加
- ・研究・技術計画学会「民間企業における競争環境と研究開発投資の実態と問題意識」(2011年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業の研究開発における外部連携の実態と問題意識」(2011年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業におけるグローバル化対応の実態と問題意識」(2011年)
- ・研究・技術計画学会「民間企業の研究開発動向」(2006年)
- ・研究・技術計画学会「研究開発人材の育成とモチベーション」(2006年)

【講演実績】

官公庁、民間企業など多数実施。

(主な例)

- ・韓国中小企業庁主催の国際会議「International Conference on Middle Standing Enterprises Innovation 2017」でのパネリスト (2017年)
- ・(株)技術情報協会主催セミナー「研究開発テーマの選定・評価に向けて」(2016年)
- ・(一社)研究産業・産業技術振興協会 活動成果報告会「今の時代に求められるイノベーション創出環境と人材育成」(2016年)
- ・(株)技術情報協会主催セミナー「イノベーション創出に向けた研究開発組織の風土作り」(2015年)
- ・(一社)研究産業・産業技術振興協会主催人財セミナー「今の時代に求められるイノベーション創出環境と人財育成」(2015年)
- ・(株)技術情報協会主催セミナー「ボトムアップ提案をしたくなるインセンティブの考え方」(2015年)
- ・企業立地フェア「GNT企業100選受賞企業にみられる特徴」(2015年)
- ・研究・技術計画学会イノベーションフロンティア分科会および研究産業・産業技術振興協会共同開催シンポジウム「イノベーション創出に向けた人材とその育成—今の時代に求められ

- る人材像と育成環境ー」(2014年)
- ・(株)技術情報協会主催セミナー「ボトムアップ提案をしたくなるインセンティブー日本企業の研究開発に求められるものー」(2014年)
 - ・知的財産マネジメント研究会「企業におけるイノベーションの事例ー発想力・思考力という観点からー」(2013年)
 - ・研究・技術計画学会国際問題分科会「データから見る民間企業の研究開発動向」(2012年)
 - ・私立大学「エネルギー問題・技術に関する全体動向」(2012年)
 - ・(財)機械振興協会「イノベーションと人材活用に向けて」(2010年)
 - ・民間企業「イノベーションと人の時代」(2009年)
 - ・文部科学省シンポジウム「研究者等の業績評価と研究マネジメント」(2009年)